

⑧スイス	2.4	⑧オランダ	2.9
⑨スウェーデン	2.1	⑨スイス	2.4
⑩中国	1.8	⑩スウェーデン	2.4
その他	14.8	その他	14.9

■世界高速鉄道大会、北京で初の開催

世界の鉄道企業幹部や運輸当局者を集めた世界高速鉄道大会が7日、北京市で開かれた。国際鉄道連合(本部・パリ)が1992年から約3年ごとに開催してきた同大会が欧州以外で開かれるのは初めてだ。中国は日本の新幹線の最高速を超えた中国版新幹線の高速列車「和諧号」(CRH380A)を各国にアピール。中国の鉄道網が拡大するなか、日本など各国の企業も鉄道技術売り込んだ。

大会に合わせ、3日には和諧号が来年開通する予定の北京―上海間で試験走行し、時速486.1キロメートルを記録した。鉄輪式で営業車両を使った走行では「営業運転する列車のなかで世界最速」(中国鉄道省)。東北新幹線「はやて」の技術を土台に開発した車両が日本の新幹線の速度を上回った。現在は時速600キロメートルの列車も開発中で、外国の「先進技術を導入して設計、生産し、中国ブランドを打ち立てる」という。

中国は鉄道建設を含めてアフリカなど途上国を中心に50カ国・地域の鉄道事業に進出、30カ国に部品などを輸出する。今後は和諧号で蓄えた技術で、高速鉄道でも東南アジア、中央アジアやロシアなどへの延伸や米国など先進国への進出ももくろむ。

東南アジアに向けては、中国雲南省の省都・昆明からミャンマーのほか、ラオス、タイ、マレーシアを通りシンガポールまでを結ぶ路線を新設する構想がある。大会に初めて参加したラオスの副首相は開幕式で、中国の無償援助に感謝したうえで鉄道事業は両国の「緊密な連携の一つ」と持ちあげた。両国で合弁会社を設立し、ラオスでも11年に着工するという。

大会会場に併設された展示場では、和諧号を開発した中国企業「中国南車」に関心が集中。説明を受けたイラン政府当局者らは「導入を検討する」と語った。イスラエルの鉄道企業幹部は「ぜひ輸入したい」と話し、米カリフォルニア州の企業関係者も熱心に社員の説明を聞いていた。

2005年に建設が始まった中国の高速鉄道網は、わずか5年で全長7,531キロメートルと世界最長になり、20年までには1万6,000キロメートルに拡張する計画。北京―天津、武漢―広州などでは時速350キロメートルを超えて走る。展示場では国内外の200社余りの企業が技術をアピールし、日立製作所や東芝など日本企業も制御装置や信号システムを売り込んだ。ただ、日本企業からは「中国の技術力向上で、ビジネスの範囲が狭くなっているのも事実」との声が聞かれた。(朝日・東京・毎日12.8)

■人民元建て決済が7万社、4兆円を超える

中国人民銀行(中央銀行)は6月、上海、広州、深圳など5都市と香港、マカオ、東南アジア諸国連合(ASEAN)との貿易で一部解禁していた人民元建て決済の規制緩和を推進。解禁地域を北京、江蘇省、浙江省など20省・市・自治区に広げるとともに、貿易相手は全世界を対象とした。

地域の内訳は明らかになっていないが、規制緩和した6月以降で16省・市・自治区にある6万7,000社が人民元建て決済を利用した。中国の国有企業と海外子会社間の取引で利用した事例が多いとみられるが、中国事業を拡大している外資系企業が活用するケースも目立ち始めている。日系メーカーでも、中国事業を拡大する社を中心に人民元建て取引を実施する企業が増加している。「米ドルで取引していた中国子会社との決済を人民元建てに切り替え、米ドルの為替リスク子会社に負わせないようにする財務戦略が増えている」という。

中国金融当局は7月、海外で企業などが人民元を保有しやすくするために、中国本土内に限定していた人民元の為替予約を香港でも可能とした。香港では人民元の先高観も追い風になり、2,000億元強と人民元預金が急拡大している。もっとも、日系企業などが人民元を受け取っても海外での人民元の運用手段はほとんどないのが現状。10年夏、海外金融機関に中国国内の債券市場を一部開放する

方針を打ち出したが、まだ実現していない。支払に人民元を活用できない日系企業の大半は円に両替しているもようだ。

中国政府は09年7月、上海など5都市で人民元建て決済を解禁したが、対象となる企業を一部に限定したため、年末までの決済額は36億元にとどまっていた。対象企業を原則、申請ベースで認可するとともに解禁地域を拡大したことで決済額が大幅に伸びた格好だ。(日経12.8、産経12.10)

■省エネ・環境保護産業発展計画が完成へ

中国国家発展改革委員会が環境保護省などと共同作成していた「省エネ・環境保護産業発展計画」がほぼ完成、近く国務院(政府)に提出される。

「計画」重点支援対象として、①高効率省エネ技術・設備、②高効率省エネ製品、③省エネサービス産業、④環境保護先進技術・設備、⑤環境保護製品、⑥環境保護サービス——の各分野と規定、財政、税制、金融などの面で政策支援を行うとしている。10年9月、国務院は7大戦略新興産業を確定、省エネ・環境保護産業をそのトップに位置づけている。

北京市省エネ・環境保護センターによると、省エネ・環境保護産業は、①省エネ産業、②環境保護産業、③資源リサイクル産業——の3つに分けられる。消息筋の推計では、第12次5カ年計画期間(2011～15年)のうち、中国の環境保護分野の投資総額は3兆1,000億元(約39兆円)にのぼる見込みだ。第11次5カ年計画期間(06～10年)では1兆6,000億元で、約2倍となる。

また「今後、同分野の年平均成長率(CAGR)は15～20%を維持。第12次5カ年計画期間中の環境保護産業の生産高は2兆元に達し、20年には中国の基幹産業になる」と予測している。(FSB12.10)

■新車の販売台数が史上最多

中国自動車工業協会は9日、10年1～11月の新車販売台数が前年同月比34.1%増の1,639万5,400台だったと発表した。同協会では年間で1,800万台に達するとみており、2年連続で世界一の市場となるのは確実。米国が2000年に記録した約1,740万台を上回り、一国の販売台数として史上最多となる見通しが強まった。

11月の販売台数は、26.9%増の169万7,000台。このうち乗用車は29.3%増の133万9,800台で、過去最高だった。中国政府が講じている自動車購入支援策が年内で打ち切られる可能性があることから、駆け込み需要なども膨らんだ。また、北京市などで渋滞緩和に向け、購入ペースを抑制させる政策導入が検討されていることを警戒し、購入を早めた人が多いとみられ、販売増につながった。

米国の1～11月の新車販売台数は約1,044万台となっており、中国が約600万台上回っている。(東京・日経・FSB12.10)

■広州モーターショーが開幕

中国の広東省広州市で20日、北京と上海に次ぐ中国3大モーターショーのひとつ「第8回広州モーターショー」が開幕した。部品メーカーを含め内外から過去最大規模の約600社が出展し、2年連続で世界最大の市場となるのが確実視され、世界の自動車販売の「主戦場」となった中国でアピール合戦を繰り広げる。会場では、ホンダ系の広汽本田汽車が同日、中国向けの独自ブランド「理念」で製品化する小型セダン「S1」を初公開した。排気量1,300～1,500ccで来年にも販売を開始する。日産系の東風日産乗用車も独自ブランド「ヴェヌーシア(中国名・啓辰)」を発表した。独フォルクスワーゲンなど欧米勢も専用ブランドの投入を検討中。開発も生産も中国国内という「国産車」を求める傾向の強い中間層に照準を合わせた。

出展者の規模では、2009年に開かれた前回の東京モーターショーの約6倍に上り、巨大な市場の吸引力を見せつけた。広州モーターショーの主催者は27日までの開催期間中に約50万人の来場者を見込んでいる。(東京・読売・朝日・産経・FSB・日経産12.21)

2011年1月

■米中首脳会談——対等の関係で実利優先

オバマ米大統領と中国の胡錦濤国家主席は19日午後(日本時間20日未明)、ホワイトハウスで会談した。両首脳は会談後の共同会見で、世界経済や安全保障分野で連携していくことで一致したことを明らかにした。オバマ大統領と胡主席の会談は8回目。今回は胡主席にとって4年9カ月ぶりの公式訪米で、共同声明も発表した。

全体として「相互尊重」を推進していく基本方針を確認した。人権問題でも両者の隔たりが明確になったが、軍事面での信頼醸成や朝鮮半島の非核化に向けて協力することでは基本的に一致した。

<首脳会談——経済での連携を確認>

胡主席は記者会見で「両国は経済・貿易・エネルギー・環境、科学技術などの分野で交流や協力を強化することで合意した」と表明。20カ国・地域(G20)の枠組みを支持していくとともに、世界貿易機関(WTO)の多角的通商交渉(ドーハ・ラウンド)の進展にも期待感を示した。オバマ大統領は「米中が気候変動問題に立ち向かう責任がある」と強調した。

焦点の通貨問題では、オバマ大統領が人民元相場について「人民元は過小評価されている」「一段の調整が必要だ」と指摘したが、胡主席から具体的な言及はなかった。共同声明でも「人民元改革を継続し、相場の柔軟性を高める」と記すにとどまり、改革加速へ踏み込んだ内容は盛り込まれなかった。胡主席は訪米前の米有力紙との書面インタビューで「為替レートの弾力化に取り組んでいる」と述べており、米政府との間には依然として差異がある。

一方、中国人民銀行(中央銀行)が20日に公表した人民元の為替取引の基準となる中間値(基準値)は、1ドル=6.5883元と前日の同6.5885元を小幅に上回り、05年7月の元切上げ以降の最高値を更新した。一定程度の元高を許容する中国当局の姿勢が示された形だ。(日経1.20、読売・毎日・東京・朝日1.20夕、日経・毎日・読売・産経・朝日・東京1.21)

<3.7兆円の大型商談が成立>

オバマ大統領は総額450億ドル(約3兆7,000億円)相当の対中輸出が合意されたと発表した。胡主席の訪米に合わせた大型商談で、米側の雇用創出効果も23万5,000人に達するとしている。

航空機大手ボーイング社の旅客機200機が今回最大の商取引で、13年までの3年間で190億ドル(約1兆5,000億円)規模。このほか、東芝子会社の米原子力大手ウェスティングハウスや、建設機械大手キャタピラーなどと契約した。

巨額の対中貿易赤字を抱える米国は、中国が人民元の為替相場を不当に低く抑え、輸出をテコ入れていると批判。今回の首脳会談でも共同声明は「中国が人民元改革、弾力化への取り組みを継続する」との内容にとどまり、具体的措置は打ち出せなかつただけに、中国としては一連の大型商談成立で米国側の不満を和らげる狙いがあるとみられる。(日経・産経1.20、東京1.20夕、FSB・日刊工11.1.21)

<対米輸入、今後5年で倍増>

胡主席の訪米に同行した中国の陳徳銘商務相は21日、シカゴで経済界向けに演説し、米国からの輸入額を「商務相として、5年後には少なくとも2,000億ドル(約16.5兆円)になることを希望している」と、現在の額を倍増させることを表明した。これまで中国は米国からの輸入を増やす考えは示してきたが、事実上その規模を示したことになる。中国が対米貿易の輸入額で具体的な目標数字を挙げたのは初めてで、オバマ政権の政策に応える考えを示した形だ。

オバマ政権は、国内雇用を創出するために、5年で輸出を倍増させる「国家輸出計画」を掲げている。特に米国からみると、中国への輸出額は11年に1,000億ドルを超える見通しになるなど、中国の対米貿易黒字の拡大を問題視している。09年の中国へのモノの輸出は約690億ドルだったのに対し、輸入が約2,960億ドルに上り、貿易赤字は約2,270億ドルに達している。(朝日1.22夕)

■農水省・中農、農産物の対中輸出で促進会議

中国国営企業・中国農業発展集団(中農)の劉身利会長が26日に来日し、鹿野道彦農林水産相と会談した。鹿野農水相が「(中国への)輸出拡大は日本の農林水産業の発展につながる」と述べたのに対し、劉会長は「日本のコメや牛肉などは中国でもイメージがよく、潜在的な消費者も多い」と日本の農産物への期待を強調した。

28日には農水省主催の「中国輸出促進会議」を都内で開催。会議で筒井信隆農水副大臣は「13億の人口を抱え、高成長を続ける中国への輸出は大きな課題だ」と期待感を示した。中国側は、日本の農産物の流通拡大のため、来年度中にも北京市内に常設の展示館を設置することを明らかにした。農水省も協力して、日本製品の安全性や味の優位性をアピールする。

13億人の人口を抱える中国のコメ消費量は、日本の約25倍で年間2億トンとされる。日本のコメの対中輸出は、病害虫の問題で一時停止した後、2007年に再開。現在では高級感や安全性が富裕層に受け、需要が伸びている。日本料理の人気も広がり、都市部の高級百貨店では日本の食品が目立つ。

農水省は、対中コメ輸出を現在の年間約80トンから20万トン、将来は100万トンに増やす目標を掲げており、昨年12月、中農との間で日本の食品の輸出拡大をめざす覚書を結んでいる。食品・流通の中国最大手で富裕層向け高級食材でも中国全土に販売網を持つ中農と提携することで、一気に販路を拡大したい考えだ。

ただ、中国で販売されている日本産のコメの価格は2kg当たり198元(約2,500円)で、中国産の10～25倍も高い。中国の流通関係者は、価格差を2倍程度まで縮めなければ一般消費者まで需要は広がらないと指摘する。また、中国向け輸出に必要な検疫体制を整えた精米工場や倉庫は、日本に1カ所ずつしかなく、年間の処理能力は3,000トンにとどまっている。肉類や野菜、果物などは輸出が認められておらず、解禁のための交渉が必要だ。鹿野農水相は今年度中にも訪中し、牛肉輸出の解禁やコメの検疫条件の緩和などで合意したい考えだ。(日経1.5、東京1.6、読売1.27、産経1.29)

■中国産品の優遇関税、大幅見直しへ

日本政府は、途上国の経済発展を支援するため輸入の関税率を優遇する「特惠関税制度」の基準を見直す。24日に召集される通常国会で、財務省が関税に関する法律の改正案を提出。早ければ、4月からの施行を目指す。従来の基準では、一つの国・地域からの輸入品が2年連続して10億円を超えるなどの数字基準に加え、国内産業と競合すると認められた場合に限り、関税優遇の対象外となる仕組みだった。財務省によると、2009年度に特惠関税を適用した輸入額は約1兆6,000億円。そのうち約1兆4,000億円が中国製品だった。

今後は過去3年間の平均輸入額が15億円を超えるなどの数値基準を満たせば、対象外となる。その結果、465品目が優遇対象から外れる。ブラジル産のコーヒーエキスなど3品目を除くと、ウナギやハンカチなど462品目は中国製品だ。農産物や工業製品など対象品目の関税率は数%上がる見通し。(朝日1.14、東京1.21、毎日1.27)

<優遇関税が見直される主な中国産品の関税率>

(対象品目)	(現在)	(見直し後)
・ウナギ	7.2%	→ 9.6%
・ハンカチ(綿製)	1.34%	→ 6.7%
・手袋	0%	→ 6.5%
・傘	0%	→ 4.3%
・マツタケ	0%	→ 3.0%

■陸海パイプラインの4大ルートを整備

黒龍江省大慶とロシア・スコボロジノを結ぶ原油のパイプラインが1日、油送を開始した。東シベリアの油田から毎年1,500万トンを送る。日本も同市から日本海沿岸を結ぶ「太平洋ルート」の優先着工を求めていたが、「経済発展、戦略的安全において極めて重要」(温家宝首相)としてきた中国が先んじた格好だ。

4大ルートの一つ、ミャンマーと重慶、広西チワン族自治区貴港を結ぶパイプライン建設も昨年9月に着工。2013年完工をめざし、最大で年間4,000万～6,000万トンの原油と同120億立方メートルの天然ガスを輸送する予定で、原油は08年の輸入量の3分の1に相当する。もう一つのルート、トルクメニスタンと新疆ウイグル自治区コルガスを結ぶ天然ガスパイプラインも今年末までに拡張し、年間300億立方メートルの輸送を見込む。

中国紙によると、09年の中国の原油消費量は3億8,800万トンで、うち輸入量は1億9,900万トンと半分以上を占める。原油はこれまで、8割がマラッカ海峡経由に依存してきたが、海賊被害の増加や、ルート上の南シナ海を巡る周辺諸国との摩擦など不安要素が高まり、輸送経路の多角化に迫られていた。中国筋は「陸上輸送は低コストで安定的。いずれは西シベリアともパイプラインをつなげたい」と意欲を示す。内陸部に関連産業を誘致するメリットもある。パイプライン通過予定の雲南省安寧市では製油施設建設に着手。コルガスに近い独山子でも石油化学プラントが操業しており、外交筋は「少数民族の多い内陸部の安定につながる狙いだ」と分析する。(日経1.5、読売1.6)

■中ロ・中朝の国境地域で開発協力はじまる

<中ロ国境——大ウスリー島プロジェクト>

ロシアのハバロフスク地方政府はこのほど、中ロの国境にある大ウスリー島(中国名:黒瞎子島)の総合発展プロジェクト(2010～16年)を承認したと発表。193億ルーブル(約530億円)を投じ、商業・娯楽・観光施設などを建設する計画を明らかにした。中ロの国境確定作業の最大の係争地だった同島は、08年にロシアが中国側に島の一部を返還し、双方が開発計画を進めている。日中、日ロが領土問題でぎくしゃくするなか、中ロの国境では着々と経済協力事業が進んでいる模様だ。

中ロ双方から同島に橋をかけ両国を陸路で結ぶ計画で、道路や税関施設などの建設が決まっている。同島の返還部分を管轄する中国黒竜江省撫遠県とハバロフスクの間の交通手段は現在、小型客船しかなく、陸路の開通で人や物資の往来が格段に増えると期待されている。地元政府は20年までに中国から年間150万人の旅行客を見込み、毎年21億ルーブル(約60億円)の観光収入増になると推計している。

中国政府も観光施設や商業施設などを建てる計画を進め、インフラ整備を急いでいる。島と本土をつなぐ全長1.6キロメートルの烏蘇大橋は12に完成予定。周辺に約170キロメートルの鉄道や空港も建設予定で、投資額は14億7,000万ドル(約1,230億円)に及ぶとされる。(読売1.4、朝日1.17夕)

<中朝国境——物流協力プロジェクト>

中国東北部と北朝鮮の経済開発を一体的に進めるプロジェクトも動き出した。最大の目玉は中朝国境を流れる鴨緑江に架ける「新鴨緑江大橋」の建設。昨年12月末、中国側の丹東市で起工式を行った。中朝貿易の約7割を占める丹東と北朝鮮の新義州の間には現在、日本の統治時代に造られた鉄道・道路併用の「中朝友誼橋」しかなく、片側2車線の橋を中国側の負担で新設する計画だ。完成後は中朝の新たな動脈になると期待されている。

もう一つは、中国企業が使用権を獲得した北朝鮮北東部の羅津港(羅先市)を通しての物流事業だ。中国吉林省で採掘した石炭を羅津港経由で中国南東部に輸送する試みが始まった。中国東北部には大連港などもあるが、吉林省や黒竜江省から距離があるうえ混雑することも多い。羅先は北朝鮮が経済特区に指定した都市で、中朝国境に近い。中国は日本海への出口を借りることで国の南北を結ぶ新ルートを開拓し、日本や韓国との物流に活用することも考えている。

両プロジェクトとも、立ち遅れた東北部の経済振興のため中国が以前から働きかけてきた事業で、北朝鮮がようやく応じた格好だ。中国は長春—吉林—図們を開発先導区に指定しており、延長線上にあ

る北朝鮮の物流インフラの支援も検討。ロシアやモンゴルとの連携も視野に入れている。(産経1.6、朝日・東京1.16、日経1.17)

■中国石油化学連合会、国際団体に加盟

中国の石油化学メーカーの業界団体「中国石油化学工業連合会」は、世界の業界団体「国際化学工業協会協議会 (ICCA)」に加盟した。急成長する中国を取り込むことで世界での発言力向上を狙うと、加盟を通じて世界の化学業界での影響力行使をめざす中国石化連の思惑が一致した。

中国石化連はまずオブザーバーとして加盟し、5年以内に正式メンバーになる見通し。化学製品の貿易や環境、安全などについて、ICCAと幅広く意見交換を行い、連携して国連や各国政府などに政策提言を行う方針だという。

中国石化連は、2001年に設立された業界団体。国有石油大手である中国石油天然気集団や中国石油化工集団などが加盟しており、中国政府の石油化学政策に影響力を持っている。中国の化学会社の約7割が参加している。

ICCAは、日米欧などの化学業界の業界団体が加盟しており、傘下企業の生産額は1兆6,000億ドルで、世界総生産額の約75%を占める。中国だけでなく、最近ではインドやアフリカなどの新興国に加入を働きかけている。(日経産1.19)

■相次ぐ規制緩和で資本取引自由化へ

中国国家外貨管理局の易綱局長は18日発表した論文で、株式投資など資本取引に伴う人民元と外貨の交換について「2011～15年の第12次5カ年計画で徐々に自由化する」との方針を表明した。

中国では人民元相場の安定を保つため、原則として輸出など経常取引に伴って国内に入ってきた外貨しか人民元に替えることを認めていない。易局長は、規制をかいくぐって投資資金が大量に流入している現状を踏まえ、「外貨管理の改革は厳しい挑戦に直面している」と指摘した。同局は一方で、輸出企業が稼いだ外貨を予め登録した海外口座に直接振り込める新制度も今年1月に施行している。

また、中国人民銀行は13日、対外直接投資について人民元建ての決済を北京や上海、広州市など一部の都市の企業や銀行を対象に解禁した。「中国企業の海外進出を後押しする」効果に加え、国内にだぶつく人民元を海外に押し出してインフレを抑制する狙いもある。人民銀の周小川総裁も資本取引の自由化を段階的に進める考えを表明している。(日経・朝日・読売1.14、産経1.15、日経1.19)

■不動産税を上海・重慶で試験的導入

中国国務院は27日、不動産を新たに購入した個人に不動産税(固定資産税)を試験的に課すことを決定した。中国国内では住宅価格の高騰で不動産バブルの懸念が高まっており、2軒目以上や高額物件などを対象に上海市と重慶市が28日から導入する。

上海市政府によると、1人当たりの居住面積が60平方メートルを超えた分が課税対象になる。現在住んでいる住宅は対象外だが、新たに買った住宅と合算して基準を超えたら課税される。上海戸籍の住民は、1軒目は居住面積にかかわらず非課税。上海の住民でなければ、1軒目でも広い物件を買ったら課税対象となる。税率は基準を超えた面積の価格に対し、年0.6%とした。

上海など沿海部の大都市では、2軒目以降の住宅を買う場合のローン基準を厳格化するなどしてきたが、住宅の高騰は収まっていない。固定資産税導入には反対意見が強かったが、「貧富の格差を縮小させる効果がある」として導入に踏み切った。重慶市は高級物件や別荘などを対象に課税する。(日経・朝日1.28)

■資源税は5年以内に中国全土で本格導入

中国政府は5年以内に、石油などの販売額に最大5%程度の税率をかける資源税を全土で本格導入する。石油などの開発企業に課す税金で、対象範囲を現在の石油と天然ガスから石炭などに拡大する。資源が豊富な内陸部の収入を増やし、開発原資に充てる狙い。中国産資源の値上がりにつながり、中国での製造コストが上昇する可能性もある。

資源税は昨年6月に新疆ウイグル自治区で試験導入した。従来も類似の税はあったが、従量制で税額も少なかった。昨年12月に内モンゴル自治区など12省・自治区・直轄市に広げる方針を示し、今回新たに全土で導入する。

対象資源も広げ、石炭について2~5%の税金を課す方向で検討しているほか、鉄鉱石などの鉱物資源や水資源を加えることも視野に入れる。石油や石炭などを開発する国有大手は税金分を販売価格に転嫁する方針を示している。(日経1.27)

■昨年以降8回目の預金準備率引き上げ

中国人民銀行は14日、市中銀行から強制的に預かる資金の比率を示す預金準備率を20日から0.5%引き上げると発表した。同準備率の引き上げは昨年12月20日以来で、大手行を対象を限ったものも含めると昨年以降で8回目。インフレや不動産価格の上昇を招いているカネ余りの解消に向け、金融引締めを継続する。

準備率を引き上げると、銀行は手元資金を厚めに用意する必要に迫られるため、市中に出回る資金を吸収する効果がある。中国では年初に融資が急拡大する傾向が強く、人民銀は預金準備率の一段の引き上げが必要と判断したもようだ。

米国などの金融緩和を背景に中国への資金流入が続いている。人民銀は人民元相場の上昇を抑えるため、市場で元を売ってドルを買う介入を実施。市場に流れ出た人民元が物価を押し上げている。(日経・産経・東京・FSB 1.15)

■上海市、4月から最低賃金を値上げ

上海市は4月、最低賃金を現在より10%以上引き上げる。韓正市長が21日、同市人民代表大会閉幕後の記者会見で「上海の物価上昇が進むなか、最低賃金の上昇は当然だ」などと述べて、方針を明らかにした。引上げ実施後は、国内最高水準の最低賃金となる見通しだ。

上海市は昨年4月に現在の1,120元へと最低賃金を引上げ、当時の国内最高となった。だが今年に入り、北京市の1,160元(1月実施済み)、江蘇省南京市の1,140元(2月実施予定)と、上海市を上回る賃金改定が相次いで示されるなか、広東省広州市が3月から18.2%引き上げ、国内最高の月1,300元(約1万6,000円)に上昇する予定だった。(日経1.22)

■観光収入20兆円を予測——中国の青書

中国観光研究院が発表した「中国観光経済青書(第三部)」によると、2011年の中国観光業の総収入は前年同期比11%増の1兆6,000億元(約20兆円)となる見込みだ。

予測によると、国内旅行者数は10%増の23億4,000万人、国内観光収入は12%増の1兆3,000億元。外国人旅行者数は2%増の1億3,500万人、外国人旅行者による外貨収入は8%増の500億ドル(約4兆1,300億円)となる。

一方、中国人の海外旅行者数は5%増の5,700万人、海外旅行消費額は14%増の550億ドル。元高と買い物比率の上昇で、旅行サービス分野の貿易黒字は60億ドルに拡大するとみられている。

青書は「世界的な景気上昇で10年の旅行者数は08年の水準に回復した」と指摘。世界観光機関(UNWTO)によると、10年の海外旅行者数は5~6%増、11年は4~5%増の見込みだ。(FSB 1.19)

■3年ぶりの2桁成長で中国GDP世界2位へ

中国国家统计局が20日、発表した同国の2010年国内総生産(GDP、速報値)成長率は、物価変動の影響を除く実質で前年比10.3%増と、07年以来3年ぶりに2桁成長を記録した。経済規模を示す物価変動を含めた名目GDPで日本を上回り、中国が米国に次ぐ世界2位の経済大国に躍り出ることがほぼ確定した。日本が2位から転落するのは、旧西ドイツを抜いた1968年以来の42年ぶり。

08年秋の金融危機後の世界同時不況下で打ち出した総額4兆元の巨額な経済対策が奏功したほか、2年連続でドイツを抜いて世界一となった輸出が成長を牽引した。

中国の名目GDPは39兆7,983億元で、ドル換算で約5兆9,000億ドル、円換算で約500兆円。これに対し2月14日に発表される日本の名目GDPは、民間シンクタンクの予想では480兆円前後で、ドル換算でも5兆5,000億ドル前後にとどまる見通し。1～9月は日本がわずかに上回ったが、10～12月期はマイナス成長が確実視され、年間で中国を上回るのは不可能な状況となった。

一方、10年の中国の消費者物価指数(CPI)の上昇率は前年比3.3%と、政府目標の3%を上回って、景気過熱でインフレ圧力が高まっている。(日経1.20、朝日・読売・毎日・東京・1.20夕、日刊工・産経・FSB・日経産1.21)

■輸出額は2年連続で中国が世界一

中国税関総署は10日、2010年の輸出額が前年比31.3%増の1兆5,779億ドル(約131兆円)、輸入額が同38.7%増の1兆3,948億ドルだったと発表した。輸出入ともに過去最高を2年ぶりに更新した。輸出額は09年に続いてドイツを上回り世界一になるのは確実。輸入の伸びが輸出を上回ったため、貿易黒字は同6.4%減の1,831億ドルだった。税関総署は「中国の対外貿易は均衡に向かっている」とし、貿易黒字は縮小傾向にあるとの立場を強調した。

日本向けは、輸出額が23.7%増の1,211億ドルで、国・地域別で5位だったのに対し、輸入額は35.0%増の1,767億ドルで、最も多くなった。その結果、対日貿易赤字は556億ドルで、前年より68.5%増えた。

10年12月単月では、輸出額が前年同月比17.9%増の1,541億ドル、輸入額が25.6%増の1,410億ドルで、輸出入とも2カ月連続で単月の最高額を更新した。(毎日・産経・読売・日経・東京1.11)

■中国の対外直接投資が過去最高に

中国商務省は18日、2010年の中国から海外への直接投資額(金融業を除く)が前年比36.3%増の590億ドル(約4兆9,000億円)と、過去最高になったと発表した。中国の対外直接投資額には海外企業の買収や現地法人設立などが含まれる。10年の実績のうち中国企業による海外企業買収額は238億ドルで全体の4割を占めた。国内での開発が難航する石油・天然ガスや鉄鉱石、ウランなどの資源エネルギー権益を、中国企業が積極的に買収したことが背景にある。

投資先の国・地域別では、香港向けが338億ドルでトップ。オーストラリア(29億ドル)、東南アジア諸国連合(ASEAN、26億ドル)と続く。これまで額が小さかった日米欧への投資も急増しており、欧州連合(EU)向けは前年比4倍の21億ドル、米国向けは8割増の14億ドル、日本向けは2.2倍の2億ドルだった。中国企業は最先端の技術を求めて日米欧の企業買収に動く姿勢も強めており、対外投資は拡大するとの見方が多い。

一方、海外からの中国への直接投資額は17.4%増の1,057億ドルと、初めて1,000億ドルの大台を超えた。09年は金融危機の影響で前年割れ(2.6%減)となったが、10年に入って再び増勢が鮮明になっている。

10年の対中直接投資額を業種別にみると、サービス業が28.6%増の487億ドルだったのに対し、製造業は6.0%増の496億ドルだった。巨大市場をにらんで小売業などの対中進出が活発になっており、サービス業と製造業の投資額はほぼ肩を並べている。国・地域別では、対外接投資と同様に香港が675億ドルで1位。続いて、台湾(67億ドル)、シンガポール(57億ドル)、日本(42億ドル)、米国(41億ドル)、韓国(27億ドル)の順だった。(東京・日経1.19)

2011年2月

■ G20財務相・中央銀行総裁会議

主要20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議が18～19日パリで開かれ、共同声明を採択した。

議長国フランスのラガルド経済・財政相は会議後の記者会見で「お互いの歩み寄りでバランスのとれた満足できる合意文書を得られた」と語った。世界経済は米国が過剰消費で経常赤字を膨らませる一方、中国が人民元高を回避して巨額の経常黒字を積み上げるといった不均衡を抱える。これを是正し、金融危機後の回復過程で世界経済を持続的な成長軌道に乗せるため、各国が連携する方針を決めた。

共同声明には不均衡を把握する参考指針を4月の財務相会議で合意し、各国の相互評価を行うという2段階の対応方針を明記。参考指針の経済指標としては、①財政収支、②貯蓄率、③貿易収支など、事実上の経常収支からなる対外バランスを採用することで一致した。野田佳彦財務相は「経常収支という言葉を使いたくない国があったので、表現の工夫をした」と中国への配慮を認めた。11月のG20首脳会議で具体的な行動計画を打ち出す方向だ。

世界的な食料や資源など一次産品の価格高騰については、先進国が金融緩和を続けることで溢れた資金が新興国や商品市場へ流入しすぎないように監視体制を強めることで原則合意。共同声明には、作業部会を設けて高騰の背景を詳しく分析するほか、国際期間と連携して取引市場の透明性確保に取り組む方針を盛り込んだ。

国際通貨システムの改革では、国際通貨(IMF)の特別引出権(SDR)との役割などについて検討する方針で一致した。為替については「ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)を反映した為替レートの柔軟性向上」との表現を踏襲。中国に人民元のさらなる切上げに向けた取組みを促した。(朝日・東京2.19夕、産経2.19、日経・読売・東京2.20、朝日・毎日・日経・FSB・東京・産経2.21)

<G20財務相・総裁会議共同声明の骨子>

- 世界経済の回復は強まっているものの、下振れリスクもある
- 世界経済の不均衡是正のため、相互監視に向けた経済指標の導入で合意。指標は財政収支、貯蓄率、貿易収支などを採用
- 4月の次回会合で参考指針について合意10月の会合で相互評価し、行動計画を協議
- 新興国のインフレを招く先進国からの過剰な資本流入に対する監視体制を整備。商品価格の過度な変動には作業部会で対応策を検討
- エジプトとチュニジアに対し、世界銀行や地域開発銀行を通じた支援の用意

■ 日中韓投資協定、締結に向け大詰め

日中韓3カ国は外国企業の知的財産権の保護や投資の自由化などのルールを定めた投資協定を締結する。5月に都内で開く日中韓首脳会談で最終合意する見通しだ。3カ国間の直接投資が活発化していることから、外国企業に課す規制を緩和し、互いに投資しやすくするのが狙い。3カ国の自由貿易協定(FTA)締結に向けた産学官の共同研究の終了時期も1年前倒しで年内とし、来年から政府間交渉を始めたい考えだ。

投資協定は投資家と国家との紛争処理や知的財産権の保護を規定する枠組み。関税や税関手続など幅広い分野を自由化するFTAと比べハードルが低い。日中韓投資協定の交渉は2007年3月に開始、3月にも13回目を都内で開く。5月の首脳会談までに大筋合意し、国会承認を経て12年中の発効をめざす。日中韓の枠組みでの協定は初めて。

日中韓はそれぞれ二国間では投資協定を発効済だ。ただ、日中の協定は知的財産権保護の規定がなく、日本企業の製品や技術が侵害された場合も中国の国内法に基づいて訴訟を進めないといけない。このため、新協定は知財保護の規定を盛り込み、国連などの場で紛争処理できるようにする。中

国政府による法令の運用や急な変更が不透明な場合は、政府に明確な説明を求められるようにする。出資比率や現地での部品調達率についての規制を受けにくくなり、経営の自由度が高まる。

背景には、日本企業の強い要望がある。日中韓の投資交流には多くの制限があり、日本企業が現地合弁企業を創っても設立数が限られたり、過去の利益を基にした再投資が制限されたりする。

企業活動のグローバル化も後押しする。中国や韓国にも拠点を置く日本企業は現地間の投資のやり取りがしやすくなる。日中韓の経済界は10年5月に開いた「ビジネス・サミット」で、日中韓投資協定の早期合意を求める共同声明を採択した。

中国商務省によると、10年の中国から海外への直接投資額は前年比36%増の590億ドル。ブランドや資源を獲得するための大型買収が寄与したため、日本でも昨年は中国企業がアパレルメーカーのレナウンを傘下に収めた。財務省の統計では、昨年1～11月の中国から日本への直接投資額は08年の合計の7倍に拡大。海外進出を加速する中国企業にも日韓の投資環境改善の利点はある。日中韓FTA締結に向けた産学官研究会は3月にも韓国で開く予定だ。(日経2.6)

■ 対中危機感を共有——経団連ASEAN訪問団

日本経団連の代表団は18日、東南アジア訪問の日程を終了した。各国政府首脳とは、日本と東南アジア諸国連合(ASEAN)の経済連携の強化で一致したが、存在感を増す中国と対等に渡り合うには、手を取りあわなければならないとの危機感が両者に滲み出る訪問となった。

当地で記者会見した経団連の米倉弘昌会長は「アジアでは中国が大きな力を占めるまでに成長してきた。ASEANと日米中の4極がアジアでバランスよく協力できる態勢のために、親ASEANとしての日本に期待を寄せている」と今回の訪問の感想を述べた。シンガポールのゴー・チョクトン上級相との会談では「日本はASEANと協力しながら発言権を強めていってほしい」と要望された。インドネシアのユドヨノ大統領も「急増する中国の需要を満たすには両国が協力を深める必要がある」と発言した。

実際、東南アジアでも中国の存在感は高まる一方だ。09年にASEANからの中国向け輸出額が日本向けを逆転し以来さらに差が広がっている。ASEAN中国自由貿易協定(ACFTA)に基づき、昨年1月から中国とタイやインドネシアなど6カ国の間で約9割の貿易品目の関税が撤廃された。日本もASEANと経済連携協定(EPA)を結んでいるが、関税撤廃の期限は早いもので08年の発効後10年以内と遅れる。

しかし南シナ海問題にみる中国への警戒感が高まる一方、日本への期待が高まっているとの指摘もある。日本側もそんな機運を好機と捉える。今回の訪問団は、ジャカルタやメコン川流域などで計画される大型インフラ整備に日本企業が参画できるようアピールした。(日経・朝日2.19)

■ 外資による買収に審査制度を導入

中国国務院は外国企業が中国企業を合併・買収(M&A)する際に、安全保障上の問題がないかを政府レベルで審査する制度の導入を決めた。軍事や農産物、資源・エネルギー、主要インフラ、物流サービス、ハイテクなど幅広い業種を対象にする。海外からの米企業への投資を国益に照らして点検する米国の対米外国投資委員会(CFIUS)と同様の組織を整えた形だ。温家宝首相は昨年3月に「外資の合併・買収への安全審査制度を早急に確立すべきだ」と述べたが、今回の制度で具体化したといえる。

14日までに中国政府が発表した通知によれば、新制度は3月初旬に始める計画だ。外資が中国本土の企業の「実質的な支配権」を握ろうとする場合を審査する。外資の分類には香港、マカオ、台湾の企業も含む。外資が対象企業の株式の50%以上を取得したり、50%未満でも取締役会の決定に重要な影響を与えたりすることを想定している。

国務院の下に新設する政府横断の専門会議が、実際の審査を当たる。マクロ経済政策を担う国家発展改革委員会や商務省などが中心となる。外資が中国企業を買収しようとする際は、まず商務省に申請する。同省は申請受付後5日以内に新設の専門会議に審査を求める。同会議は商務省の要請

を受けた後、5日以内に関連部門と案件が妥当かどうかを協議する。同部門は20日以内に意見を提出。問題がなければ同会議は5日以内に結果を商務省に通知する。一般審査を通らなかった場合は特別審査の過程に移り、専門会議は60日で結果を出す。それでも意見が一致しなければ国務院に判断を求める。

中国が外資の導入に前向きな原則を示すなか、今回の措置は以前よりも手続の透明性を高める反面、制度の運用次第で中国企業の買収の新たな関門となる可能性もある。2009年に米コカ・コーラによる中国飲料大手の匯源果汁集団の買収案件に対して独占禁止法の違反に当たり認めないなど、大型買収を制限する例もみられる。(日経・FSB 2.15)

■インフレ加速に相次いで金融引締措置

中国政府は市場に溢れた余剰資金の回収に迫られている。世界的な金融緩和によるマネーの流入を背景に、早魃・寒害による食料品の値上がりや不動産価格の高騰がインフレを加速しているからだ。中国国家统计局が15日に発表した1月の消費者物価指数(CPI)は前年同月より4.9%高い。18日に発表した1月の新築住宅価格も主要70都市のうち68都市で前年同月より上昇した。

物価高への不満は、中東諸国で拡大するような社会不安につながりかねない。当局は今月に入っても、利上げに預金準備率上げと昨秋以来の金融引締策を実施した。(日経・毎日・朝日2.15夕、東京・FSB 2.16、日経・東京・産経2.19)

<基準金利の引上げ>

中国人民銀行(中央銀行)は8日、金融機関の貸出と預金の基準金利を9日から0.25%引き上げると発表した。利上げは昨年12月26日以来で、本格的な金融引締に転じた昨年10月以降では3回目となる。中国では8日まで春節に伴う大型連休だったが、連休最終日の利上げは異例。

今回の利上げで期間1年の基準金利は貸出が6.06%、預金が3.00%となる。(産経・東京・読売・毎日・朝日・FSB・日経2.9)

<預金準備率の引上げ>

人民銀行は18日、預金準備率を24日から0.5%引き上げると発表した。引き上げは1月20日以来で、主要大手行に限ったものも含め昨年以降で9回目。

預金準備率の具体的な水準は明らかにされていないが、大手行の標準で19.5%、一部は20%に達した模様で、過去最高を更新した。(FSB・日経・東京・毎日・朝日2.19)

■レアアースの国家管理を強化

中国国務院は16日、温家宝首相の主宰で常務会を開き、レアアース(希土類)の採掘や生産を手がける企業の再編を今後5年間で集中的に進める方針を決めた。大手国有企業を核に中小の業者を集約し、レアアースの生産や販売の管理を強化する。輸出制限も続ける方針で、レアアースの「国家管理」が一段と強まりそうだ。

会議はレアアースを「再生不可能な重要戦略資源」と位置づけ、関連企業の合併や再編の加速で「産業の集中度を高める」と指摘した。中国政府はすでに約100社ある採掘企業を20社程度に統合する計画を打ち出しており、これを5年間で完了する方針とみられる。中国では政府の許可を得ていない中小業者によるレアアースの採掘が大きな問題になっている。会議は「違法な採掘や生産を断固として取り締まる」とし、政府の管理下でレアアースの生産を進める考えを強調。「合理的に毎年の生産量や輸出許可枠を定める」との方針も改めて示した。

ハイテク産業に使われるレアアースは中国でも需要が拡大しており、中国が国内需要を優先し輸出許可量の削減を続ける恐れもある。中国政府は2010年にレアアースの輸出枠を前年に比べ4割減らしたのに続いて、11年上半期も35%の削減を決めた。中国からの供給減でレアアースの価格は高騰が続いている。(東京・日経・FSB 2.17)

■人民元のオプション取引を一部解禁

中国国家外貨管理局は16日、人民元を対象に一定期間後に一定レートで取引する権利を売買する「オプション取引」を4月1日から一部解禁すると発表した。新たな為替ヘッジ手段を追加し、元の利便性を高める狙い。規制緩和を通じて、元の国際化を推進する考えだ。

オプション取引はデリバティブ(金融派生商品)の一種。為替ヘッジ手段などに利用される。解禁の対象は企業が銀行から元を「買う権利」に限られ、貿易など実需に基づいた取引を裏付けにすることを義務づけ、投機的な取引は禁止した。企業は銀行にオプション料を支払うことで、例えば1年後に1元＝13円で1,000万元を買うなど、一定期間後に一定レートで取引する権利を取得できる。その後、為替レートが変動し差損が生じる際はオプションを放棄すればよく、その場合の損失はオプション料に限定される。オプション料の水準次第だが、有効な為替ヘッジ手段になり得るといふ。

異なる通貨間で元本・金利を交換する「スワップ取引」も3月に解禁される。企業は借り入れた外貨を人民元と交換し、将来の為替変動のリスクを回避できる。中国当局は人民下の国際化をにらみ、元取引の自由化を徐々に進めている。(日経2.17)

■人民元建て貿易決済が急増

ドル建てが大半を占める中国の貿易決済で人民元の利用が急拡大している。人民銀行によると、2010年の決済額は5,063億元(約6兆3,000億円)に達し、09年の約140倍に膨らんだ。10年6月から元建て決済ができる地域を大幅に拡大したためだ。

10年の貿易総額に占める元建て決済の割合は2.6%。ドル建ては7割程度を占めるとみられ、貿易決済でドルが中心的な役割を果たしている状況に変わりはない。人民銀は10年の政策運営で「元建て決済の拡大」を重要課題に掲げている。

中国政府は09年7月に上海など5都市と、香港やマカオ、東南アジア諸国連合(ASEAN)との貿易取引に限って元建て決済を解禁。しかし対象企業を限定したため、利用は広がらなかった。人民銀は10年6月に国内の対象地域を20の省・特別市・自治区に拡大したほか、海外の地域制限を撤廃。これを機に利用が一気に増えた。

人民銀は今年1月、中国から海外への直接投資についても元建て決済を一部解禁。中国企業は手持ちの人民元で海外企業を買収できるようになった。貿易と投資の両面で人民元の利用が今後も広がるのは確実だ。(日経2.7)

■零細炭鉱や発電所の大幅整理

中国国家能源局総合司の王思強副司長はこのほど開かれたエネルギー経済情報発表会で、昨年、中国全国で規模が小さく採算に合わない零細炭鉱1,693カ所を閉鎖したと発表した。王副司長によると、零細炭鉱の新規建設を制限して大型現代型の炭鉱建設を推進。また14カ所の国家規格級となる石炭基地のうち12カ所で生産量が1億トンを超えた。

業界の統合・再現に関しては、山西省では炭鉱の数を2,598カ所から1,053カ所に削減。内モンゴル自治区、寧夏回族自治区では、エネルギー化学基地を共同建設した。また華南、貴州、山東省などの各省でも大手企業の統合を進めた。これにより神華、中煤、同煤、山西焦煤といった年産1億トンの大手5社、淮南鉱業など年産5,000トンの中堅5社、年産1,000トンの50社が形成され、これら企業の年間石炭総生産量は17億3,000トンになった。

昨年はまた、1,100万kW分の小型火力発電ユニットも整理され、過去5年間で累計7,210万kW分の発電ユニットが閉鎖された。この結果、全国で30万kW以上の発電ユニットは70%以上となり、このうち60万kW以上のクリーンユニットは33%を占める。昨年末時点で、全国で稼働する100万kW級超臨界発電ユニットは33台に達し、11基が建設中という。(FSB 2.12)

■米国、中国を「為替操作国」に認定せず

米財務省は4日、各国・地域の為替政策に関する半期報告を発表し、中国を「為替操作国」として認定しなかったことを明らかにした。ただ、中国の人民元が「相当な過小評価」とも指摘し、人民元の上昇ペースを今後も監視するとした。日本に関しては、昨年9月の円売りドル買い介入に言及したものの、直接的な評価は避けた。

報告書は毎年春と秋に米議会に提出するが、中間選挙を控えた昨秋には人民元問題をめぐり調整が難航。財務省が取りまとめを延期していた。今回の報告で為替操作国として認定した国はなかった。焦点だった人民元に関し報告書は「通貨改革が不十分」とする一方で「昨年6月の為替改革以降、年率換算で6%超上昇した」とも指摘。中国と米国のインフレ率の差を勘案した実質レートは対ドルで10%超上昇している点にも触れた。同省は、今年1月の胡錦濤中国国家主席の訪米時に、中国が為替改革の加速と内需拡大を確約している点も考慮し「為替操作の基準に該当しない」と判断したという。

米議会では人民元安を補助金と見做し相殺関税をかける法案がくすぶっており、米上院財政委員会のポーカス委員長は同日「報告には失望した」との声明を発表した。ただ、米議会の中国批判はやや一服しており、今回の認定見送りで制裁法案の動きが加速するかは微妙情勢だ。(朝日・産経2.5、東京・読売2.5夕、日経・読売・産経2.6)

■日中貿易、輸出入ともに過去最高

日本貿易振興機構(ジェトロ)は17日、2010年の日中貿易統計を発表した。貿易総額は前年比30.0%増の3,019億ドル(約25兆2,000億円)となり、日本の二国間貿易として初めて3,000億ドルを突破。輸出入ともに過去最高となった。日本の貿易総額に占める対中シェアは前年から0.2ポイント増の20.7%で、これも過去最高を記録した。

このうち、輸出は同36.0%増の1,491億ドル(約12兆4,000億円)、輸入は同24.7%増の1,528億ドル(約12兆7,000億円)。この結果、日中の貿易収支は日本側が前年比71.6%減の37億ドルの赤字と、赤字幅は1993年の33億ドル以来17年ぶりの低水準になった。中国の内需拡大を背景とする輸出の伸びで11年は黒字に転換する可能性もある。

輸出を牽引したのは一般機械や電気機器。特に中国政府が景気刺激策として実施した大型インフラ投資を背景に、建機や鉱山機械の輸出が前年比105%増と高い伸びを示した。現地の携帯電話の生産増を受け、半導体製造装置などの納入も急増。高級車の完成車輸出なども好調だった。

輸入も電気機器が前年比47%増となるなど、主要品目がほぼ増加。注目は通信機。スマートフォンを中心とした携帯電話端末の輸入が増加し、同60%増の伸びだった。(日経産・日経・日刊工2.18)

■台湾、24年ぶりの高成長を達成

台湾行政院の主計処は18日までに、10年の域内総生産(GDP、速報値)が前年比10.8%増だったと発表した。1月末に発表した推定値から0.35ポイント上方修正した。過去最低のマイナス1.87%成長だった09年から一転、1986年の11%以来24年ぶりの高成長となった。

世界的な景気回復でコンピューターなど電子産業の受注が拡大し、輸出が前年比25.6%増と86年以来、民間投資も同32.8%増と65年以来の高い伸びとなったことが高成長を支えたという。

10年の1人当たりGDPは1万8,603ドル、消費者物価指数の上昇率は0.96%。11年の経済成長率は4.92%で1人当たりGDPは2万783ドルと予測している。(FSB 2.19)

■新車販売台数が単月で過去最高に

中国汽車工業協会は18日、1月の新車販売台数(中国国内生産分、商用車、輸出を含む、工場出荷ベース)が前年同期比13.8%増の189万4,400台だったと発表した。マイカーブームが全国で加速し、月間の過去最高を更新。米国の1月の販売台数(約82万台)の2倍以上の水準に達した。

中国の自動車市場は2009年から過去最大。昨年末に小型車の自動車取得税の減免措置が打ち切りとなり、北京市が1月にナンバープレートの発給規制を導入したため、市場の先行きを懸念する声も出ていたが、地方都市の需要の伸びが市場を支えた。

乗用車の販売台数は16.2%の152万900台。メーカー別でみると、米ゼネラル・モーターズや独フォルクスワーゲン、日産が2割以上伸びた一方、中国自主ブランドの多くは苦戦して伸び悩んだ。前年割れが続く中国大手の比亞迪(BYD、広東省)は主力車種の値下げで反転攻勢をねらう。(読売・毎日・日経産・東京・日経・朝日2.19)

■成長率や鉄鋼・航空の5カ年計画明らかに

2011～15年の経済運営の方針となる第12次5カ年計画が、3月5日に開幕する全国人民代表大会での採択を前に一部明らかになった。(日刊工2.28)

<成長目標>

温家宝首相は27日、国内総生産(GDP)の成長目標を年平均7%に設定したことを明らかにした。前5カ年計画での7.5%より低くし、経済の過熱を防いで安定成長をめざす一方、地方政府の抑制を促す狙いだ。個人所得税の課税最低限を引き上げる方針も表明し、拡大する貧富の差の是正に全力を挙げる姿勢を示した。(毎日・東京・日経・読売・産経2.28)

<鉄鋼再編>

中国鋼鉄工業協会の羅永生副会長は23日、鉄鋼業界の再編統合と鉄鉱石の開発を加速する方針を発表した。上位10社の粗鋼生産量が中国全体に占める比率を10年の48%から60%以上に引き上げる。統合によって旧型の小規模設備を廃棄するほか、最新鋭の大型設備を原料輸入や鋼材輸出に便利な沿海部に建設する構想だ。

中国は鉄鉱石の約4割を輸入に頼っており、10年の輸入量は6億1,800万トン。羅副会長は「世界大手の値上げで10年は中国全体で09年より300億ドル(約2兆5,000億円)も多く支払った」と指摘。総輸入量のうち中国企業の保有権益からの比率を10年の約3割から4割以上に引き上げる。海外権益の買収を増やすことで世界資源大手への依存率を下げ、価格交渉力を高める。(日経・日経産2.24)

<空港整備>

中国民用航空局の李家祥局長は24日、民間用の航空分野に前5カ年計画の1.5倍の1兆5,000億元(約19兆円)を投じ、旅客数を10年時に対して7割増の4億5000万人まで拡大する計画を明らかにした。経済成長による旅客数の急増に対応するほか、インフラ投資で国内経済の活性化も進める。約20年後には米国に次ぐ航空大国になる見通しだ。

空港は現国際空港が収容能力の限界に近い北京市の第2国際空港のほか、地域経済の振興に向け内陸部の地方都市を中心に整備し、10年末時点の175カ所から220カ所に増やす。航空機も同じく2,600機から5,000機体制にする。米ボーイングや欧州エアバスからの購入が中心となるが、機体や部品、インフラ投資で日本を含めた各国企業の受注競争が激しくなりそうだ。(日経・日経産2.25)

■山東－遼東半島の海底トンネルを承認

中国国務院が、渤海を挟んで向かい合う山東半島と遼東半島を結ぶ海底トンネルの建設とこれを含む山東半島の開発計画を承認したことが10日までに明らかになった。総事業費は約2,000億～3,000億元(約2兆5,000億～3兆7,500億円)にのぼる見込みで、2006年完成の三峡ダムに匹敵する規模になる。

海底トンネルは最短距離で約106km、山東半島の蓬萊市と遼東半島の最南端の老鉄山の間を、途中の小さな島々を経由して結ぶ。自動車用と鉄道用のルートを建設。完成すれば、両半島間の移動時間は自動車で約1時間、鉄道で40分程度になると見込まれ、現在のフェリーに比べておよそ10分の1に短縮できるとしている。(日経・2.10)

2011年3月

■第11期全人代、格差是正へ成長モデル転換

中国の第11期全国人民代表大会(全人代)第4会議が14日、10日間の日程を終えて閉幕した。今後5年間の経済成長率目標を年平均7%に抑制し、成長重視から国民の生活改善に重点を置くことなどを盛り込んだ第12次5カ年計画を採択した。

閉幕後の記者会見で温家宝首相は、中国の経済政策の「優先課題」として、インフレ抑制と経済成長モデルの転換を挙げた。実現できれば、中国経済の不安定性を拡大させている社会的格差の是正につながるとの認識を示した。

向こう5年間の年間成長目標に設定した7%について、温首相は「低い数字とはいえ、達成は簡単ではない」と述べた。また経済成長モデルの転換に関しては、ハイテク技術の振興に注力するとともに労働力の教育水準の改善によって「経済発展の質と効率を引き上げる」ことをめざし、「公平な収入分配を実現し、収入格差を段階的に縮小する」と表明した。中国は今年、国内総生産(GNP)で世界2位となったが、急速な成長に伴い貧富の差が拡大している。さらなる状況悪化に対し、首相自ら収入格差の縮小と成長の質の重視を明言した格好だ。

当初5カ年計画に盛り込む予定だった日本をモデルにした“所得倍増論”からは後退したが、「経済発展と同じペースで住民所得の増加を図る」と明記。都市部住民の1人当たり可処分所得と農村住民の1人当たり純収入の年平均伸び率を7%超に、最低労働賃金も毎年13%超に引き上げるとの目標を初めて設定した。

産業構造の転換も本格化する。5カ年計画には企業の競争力を高めるため、自動車、鉄鋼、電子情報、医薬などの分野でM&Aを加速させることを盛り込んだ。中国の産業界は高度成長下で“量”を追求してきた。10年の鉄鋼生産量は05年に比べ78.5%拡大した。中国の粗鋼生産量は世界一となったが過剰生産でメーカー各社は赤字に苦しむ。産業界でも構造改善による歪み是正が急務となっている。

さらに温首相は、中国の経済発展における長年の問題として「十分な均衡と協調が実現しておらず、持続性に欠ける」ため、「環境保護と資源開発のバランスも取っていく必要がある」と付け加えた。また、技術開発力を高める必要を強調。GDPの増加率よりもGDPに占める研究開発費の比率の目標達成を優先する考えを示した。前の5カ年計画では目標の2.0%が10年は1.8%にとどまったのを新計画では15年に2.2%まで引き上げる。また、温首相は「経済構造の転換は簡単ではない」としながらも、エネルギー多消費産業の成長と輸出による経済発展から脱却して内需拡大と省エネ・新エネ産業の成長による経済発展をめざすと述べた。

一方、温首相は「特定の国」の量的緩和政策による安価な資金の流入が中国に物価高騰など「多大な影響」を及ぼしており、社会を不安化させている要因の一つとの見解を明らかにした。しかし、物価高騰の抑制手段として人民元の上昇加速を用いることについては否定した。

最終日の全人代では、今年の消費者物価上昇率を「4%程度」にする目標を設定した政府活動報告も採択した。(日経3.14夕、朝日・日経・日経産・産経・FSB 3.15)

<第12次5カ年計画の主な目標>

○国内総生産(GDP)	55.8兆元(年平均7%増)
○研究開発費のGDP比率	2.2%(5年で0.4%幅増)
○同じ工業生産の増加に要する水使用量	5年で3割減
○エネルギーの消費量に占める非化石燃料比率	5年で3.1%幅増
○単位GDP当たりエネルギー消費量	5年で16%減
○同二酸化炭素排出量	5年で17%減
○都市住民の可処分所得	2万6,810元(年7%超の増収実現)
○農村住民の純収入	8,310元(同上)

■金利自由化を5カ年計画に明記

中国政府は段階的に預金金利を自由化する方針を決めた。全国人民代表大会(全人代)で可決する見通しだ。全人代で金利自由化に触れるのは初めて。商業銀行は政府が決めた貸出金利と預金金利の格差を収益源としてきたが、金利の自由化で銀行間の競争を促す。ただ、全面解禁には時間がかかりそうだ。

中国では貸出金利は一定程度、自由化されている反面、預金金利は法定金利よりも高めの設定が禁じられている。このため商業銀行の預金金利は横並びで、単純な貸出の大小が銀行の収益を左右してきた。足元の消費者物価指数の上昇率は前年比4%台で推移し、1年ものの預金金利より高い水準にある。インフレ傾向を背景に預金の魅力を感じにくい点を踏まえ、自由化によって選択肢を広げる。政府はどの金利から、いつ規制をなくすのかなど具体的な手順を今のところ示していない。市場では日本などの例に倣い「大口預金から着手する可能性が高い」との見方が出ている。

中国には預金保険など銀行の破綻を想定した受け皿となる仕組みがない。金利の自由化で競争を迫るには金融システムの新たな安全網が不可欠となる見通しだ。全人代の代表の一人、人民銀の江西省南昌省市の支店長は今回の全人代の期間中預金保険制度の整備を提案している。(日経3.10)

■日中韓外相会談、防災・原子力安全で協力確認

松本剛明外相は19日、中国の楊潔篪外相、韓国の金星煥外交通商相との日中韓外相会談を京都迎賓館で開いた。

東日本大震災を受け、防災と原子力安全分野での協力強化で一致、5月下旬開催で調整中の日中韓首脳会談に向けて協議を進めることで合意した。そのほか、3カ国による投資協定の早期締結や日中韓自由貿易協定(FTA)の共同研究に取り組むことなどを確認した。

会談冒頭3外相は大震災の犠牲者に対し1分間の黙禱をささげた。防災面などの協力は松本外相が提案。今後は迅速な情報交換や救助隊の受入れなどを検討していく方向だ。同会談は3カ国持回りで開かれ、今年日本政府が主催。大震災のため、京都市内の視察を見合わせるなど日程を短縮した。(東京・日経3.19夕、東京・産経・日経3.20)

■日中戦略対話、民主党政権下で初の開催

日中両政府は2月28日、外務省飯倉公館で民主党政権下では初めての次官級による戦略対話を開いた。尖閣諸島沖での漁船衝突事件による関係悪化を踏まえ「日中関係の健全かつ安定的な発展を推進していく」ことを確認。事件発生後に中断している両国の閣僚級交流の早期再開で一致したほか、東シナ海ガス田の開発交渉などを巡り意見交換をした。

昼食を含めた協議は5時間半に及び、予定を約1時間上回った。日本側は佐々木賢一郎外務次官、中国側は張志軍外務次官らが出席。来年の日中国交正常化40周年に向け「良好な雰囲気と条件の創出で努力していく」ことで合意した。

協議後、張次官は前原誠司外相と約35分間会談した。外相は「経済面の相互依存関係がさらに深まることが両国や地域の発展と安定につながる」と述べた。前原外相の訪中の地ならしも兼ねる。(毎日・日経2.28夕、産経・朝日・日刊工・日経・3.11)

■外相、対中ODA大幅削減を指示

前原誠司外相は中国への政府開発援助(ODA)を大幅削減する方向で見直しを指示したことが1日、分かった。国内総生産(GDP)で日中が逆転したことを踏まえた措置で、6月頃をめどに具体的な見直し案を策定する考えだ。

日中のGDP逆転で「対中供与は途上国援助を目的とした ODAの趣旨に合致しなくなった」と判断した。中国漁船衝突事件で世論が硬化したことも考慮したとみられる。ただ「中国国民の対日感情改善、

日本企業進出に向けた環境整備に役立っており、打切りは対中外交にマイナス」との慎重論もあり、曲折が予想される。

現在実施中の対中 ODA プロジェクトは環境保全や省エネ分野での人材育成などが対象。実績は2009年度で無償資金協力が13億円、技術協力が33億円となっている。中国向け ODAは1979年に始まり、09年度までに円借款による有償資金協力3兆3,165億円、無償資金協力1,544億円、技術協力1,704億円を実施。円借款による新規有償資金協力は自民党政権が07年度を最後に打ち切った。

見直し案は、①新規ODAは原則行わない、②どうしても必要と判断した新規計画はODA以外の予算に組み込む――を柱に据える方向。実施中のプロジェクトについては中国との約束に基づき、定められた終了期限まで履行する。中国若手官僚の留学を支援する無償資金協力プラントは「知日派の育成に貢献している」との観点から、当面は継続する方向で検討する。

中国人民政治協商会議の開幕を前に2日、趙啓正報道官は記者会見で、日本がODA削減を検討していることについて「削減は何年も前から言われてきたことで驚くことではない」と語った。(東京・毎日・産経3.2、東京3.3、朝日3.5)

■米国債保有残高、中国が1兆ドル突破

米財務省は2月28日、国別の米国債保有残高を改定し、2010年末時点で中国の保有高は1兆1,601億ドル(約95兆円)と1兆ドルの大台を突破していたと発表した。同月発表した速報値の8,916億ドルを大幅に上方修正した。

日本は8,823億ドルの2位だったが、中国が日本の3割以上多く米国債を保有し、大差をつけて首位だったことが判明した。中国が外国為替市場で人民元を安く維持するため、大規模なドル買い介入を実施している実態が改めて浮き彫りになった。

財務省は昨年6月まで遡って残高を改定、6月末にはすでに1兆ドルを超えていたことが分かった。残高は10月末の1兆1,753億ドルがピークで、その後は2カ月連続で減少している。

一方、日本は昨年9月の1カ月間で、米国債保有残高が283億ドル増加した。政府・日銀は9月15日に過去最大の2兆1,249億円の円売りドル買いを実施しており、取得したドルで米国債を購入したとみられる。(日経3.1、東京3.1夕、産経・読売 3.2)

■台湾、中国代表の訪問に投資規制を緩和

中台交渉の中国側窓口機関、海峡兩岸関係協会の陳雲林会長が2月23～28日に台湾を訪れた。投資の開放を台湾側に求めるもので、これを受ける形で台湾経済部は2日、中国企業による対台湾投資の規制緩和を発表した。ただ政治的には、台湾との統一を目標とする中国との距離を保つ必要があり、今後の舵取りは難しさを増す。

4度目の訪台で国有企業経営者ら約50人を伴った陳会長は23日、台北で「我々の台湾への投資は理想的ではない」と圧力をかけた。中国の直接投資を台湾が解禁したのは2009年6月末だが、安全保障に関わるため対象が限られ、累計で1億4,000万ドル(約115億円)に留まっている。

台湾側は今回の規制緩和で、新たに半導体、液晶パネル、港湾施設など42業種への直接投資を解禁した。これで開放業種は247となり、全体のほぼ4割に達する。韓国企業などと競合する台湾企業の競争力向上を狙い、中国企業と資本面でも提携できる環境を整備する。例えば台湾の液晶パネル大手は、パネル事業で自社グループ内にテレビ生産部門を持つ韓国勢に比べ競争力が劣る部分があった。市場関係者の間では、台湾大手がテレビ生産を拡大している中国の家電大手と資本提携すれば、韓国勢に対抗できるとの期待が出ている。

42業種の内訳は、製造業が半導体、半導体封止、液晶パネル、金属切削工作機械など25業種、サービス業が倉庫業、駐車場など8業種、公共投資が下水道、国際会議センターなど9業種。7日から申請を受け付ける。(日経3.3、朝日3.4)

■人手不足が中国内陸部でも深刻化

出稼ぎ労働者が一斉に帰省する春節明けから、中国全土で人手不足が深刻化している。内陸経済が急速に発展するなか沿海部まで出稼ぎに出る必要性が薄らぎ、春節後も故郷に居ついて職場に戻ろうとしないためだ。中国経済を牽引してきた上海市の一部では、生産ラインの稼働率が50%にまで低下する事態に陥り、焦る企業は人材確保に東奔西走するなど労働者の争奪戦が激しさを増している。

沿海部に対する労働力の主要供給源だった安徽省でも地元企業と他省から転入してきた企業が、出稼ぎ農民を奪い合う現象が起きている。同省では省人口6,700万人のうち長期的に省外に出稼ぎをしている労働者は約1,800万人。しかし政府の産業移転政策を受けて同省の経済は急成長を続けており企業の人材需要が激増。これまで他省に労働力を供給してきた同省も人手不足に直面している。

同省人事社会保障庁の統計によると、2,010年末時点で人手不足が50人を超える省内企業は2,300社超に上り、不足人数は計25万人に達した。不足しているのは主に技術を必要としない単純労働に就く作業員で、不足人数の64%を占める。産業別にみると、服飾・玩具加工、機械加工、電子機器加工などの労働集約型産業が72%を占める。

同庁の調査によると、人手不足は合肥、蕪湖、安慶など59県・市で構成される皖江都市ベルトに集中している。10年に政府が同地区を東部から産業移転受入れモデル地区として認可してから、同地区への企業移転が加速している。同庁就業促進処は「今年は同地区だけで32項目の重大産業移転事業が実施されて募集人数は3万人を超える。今後は生産拡大やUターン創業による人手不足が一層深刻になる」と予測する。

人材需要に反して、新たな労働力は減少傾向にある。08年、同省で新たに増えた人口は05年比28万人減の108万9,000人だった。また、人材市場で60%超を占める80~90年代生まれの「新世代出稼ぎ農民」は、技術的要求の少ない労働集約型産業での就業を希望せず、労働力の需給バランスが崩れる原因となっている。人手不足は構造的なもので、就職難の問題も併存すると予測する向きもある。(FSB 3.3)

■中国の貿易収支、11カ月ぶりの赤字に

中国税関総署が10日発表した2月の貿易統計によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は73億ドル(約6,040億円)の赤字となった。中国の貿易収支が単月で赤字になるのは72億ドルの赤字となった2010年3月以来11カ月ぶり。春節要因で輸出の伸びが大きく鈍った反面、原油など国際商品価格の高騰で輸入額が膨らんだことが背景にある。

2月の輸出額は前年同月比2.4%増の967億4,000万ドル。伸び率はマイナスだった09年11月以来の低さとなった。今年は春節に伴う大型連休が昨年より早く始まり、輸出の通関手続が1月に集中。税関総署は「春節要因が輸出の伸びの明らかな鈍化につながった」と説明している。

一方、2月の輸入額は19.4%増の1,040億4,000万ドル。伸び率は1月の51.0%に比べ大きく鈍ったが、引き続き高水準を保った。中東の混乱で原油価格が急騰するなど国際的な商品の価格が大幅に上がり、輸入額を押し上げたことが最大の要因だ。

貿易収支が赤字になったことで、中国政府は「貿易不均衡は人民元相場と無関係」との主張を強める公算が大きい。(東京・日経3.10夕、FSB・毎日・朝日・産経3.11)

■中国の消費者物価が4.9%上昇

中国国家统计局は11日、2月の消費者物価指数(CPI)が前年同月比で4.9%上昇したと発表した。上昇率は前月と変わらず、インフレが収まっていない。温家宝首相は5日開幕した全国人民代表大会(全人代)の政府活動報告で「物価水準の安定が最重要課題」と表明したが、物価上昇率は政府の昨年7月以降の抑制目標3%、今年からの同4%を8カ月連続で上回った。中東情勢の混乱による原油高が生産コストを引き上げ、インフレが加速する懸念が強まっている。

物価が上がる傾向にある春節期間が重なったことも要因。食品価格は11%上昇と、前月に続き2桁の伸びを示した。農村の上昇率が5.5%と、都市の4.8%を超え、低所得者の不満が高まりそうだ。

国際的な資源価格の上昇を受け工業品の卸売物価の上昇率は7.2%と、前月の6.6%より加速し、今後の物価押し上げ要因になるのは確実。資源の輸入価格を下落させるため人民元の切上げがインフレ対策に有効との意見が中国でも強まっており、当局がどこまで元高を容認するか注目されている。

一方、1～2月の住宅販売額は4,471億元(約5兆6,300億円)で、これにより全ての不動産取引額は前年同期比27%増の5,242億元に押し上げられた。温首相は5日、投機の抑制を図るために不動産市場の規制を「断固として」推進し、住宅に国民の手が届く状態を維持する方針を改めて表明した。(日経3.11夕、毎日・日経3.11、日経・FSB 3.12)

■人民銀行、預金準備率を0.5%引上げ

中国人民銀行は18日、市中銀行から強制的に預かる資金の比率を示す預金準備率を25日から0.5%引き上げると発表した。中国は14日に閉幕した全国人民代表大会(全人代)で物価の安定を今年の最優先政策と位置づけており、人民銀はインフレ抑制姿勢を一段と強める。

中国の預金準備率は最近、ほぼ毎月引き上げられており、インフレ抑制に動き出した昨年以降で10回目。準備率の水準は公表されていないが、20%に達したもようだ。

中国共産党・政府は中東で相次ぐ民主化運動と同様、物価高が政権批判に転じることを強く警戒している。中国でも住宅や食品の価格が上昇し、生活苦を感じる国民が増えているためだ。

人民銀の周小川総裁は全人代期間中の記者会見で「現状は金利政策を重点的に使う必要がある」と述べ、追加利上げを示唆している。今後は追加利上げの時期が焦点となりそうだ。(朝日・日経3.19)

■銀行間債券取引の参入許可枠を拡大

中国人民銀行は23日までに、三菱東京UFJ銀行とシティバンクの香港支店など香港で営業する8金融機関・支店に対し、中国銀行間市場での債券取引を許可すると発表した。香港を中心に中国本土外でも流通が進み始めた人民元の運用手段を外資系金融機関に提供する狙いだ。

人民銀は昨年8月、海外金融機関に国内銀行間市場の債券取引に参入できる規制緩和を実施する方針を公表。今年1月には中国工商銀行の香港子会社、恒生銀行などの香港拠点の金融機関の一部に取引参入を認めていた。今回の新たな参入許可で対象は20機関・支店近くに拡大する。

香港では元の先高観などから元預金が急増している。温家宝首相が14日に閉幕した全国人民代表大会(全人代)の記者会見で「香港の元預金は3,000億元(約3兆7,000億円)強に達した」ことを明らかにした。債券市場への参入で香港の金融機関は元の運用手段が広がることになる。(日経3.24)

■金融政策委、世界経済の先行きに懸念

中国人民銀行は28日、四半期ごとの金融政策委員会を同日までに開催したと発表した。「国内外の経済金融の最新動向とその影響を注視しなければならない」と指摘し、東日本大震災などで不透明感が増す世界経済の先行きに懸念を表明した。

委員会は世界経済について「緩やかな回復を続けているが、回復の基礎は依然として固まっていない」との見方を示した。昨年末に開いた前回の委員会では「世界経済は2011年も成長の回復が期待できる」としており、表現を一步後退させたかたちだ。東日本大震災や欧州の債務危機が世界経済に及ぼす影響を見極める必要があると判断したものとみられる。

金融政策に関しては「物価水準の安定というマクロ調整の任務を強調する必要がある」とし、改めて引締めを続ける方針を強調した。ただ、前回掲げた「物価水準の安定をより重要な位置に置く」との表現は削除し、これまでより景気への目配りを重視する姿勢も滲ませた。

人民元相場をめぐっては「合理的で均衡のとれた水準での基本的な安定を保つ」と従来の方針を繰り返すにとどめた。

■日本の復興特需が中国企業の商機に

東日本大震災を受け、中国は財政出動を伴う大規模な日本の復興需要を商機とみなしている。中国共産党機関紙、人民日報は「専門家」の声を引用して、中国企業に「需要増が見込まれる日本市場に積極参加せよ」と呼びかけている。

中日合弁自動車メーカーの多くは、地震の影響で日本からの部品供給が止まっており、一部企業が生産停止に追い込まれる可能性が出てきた。ギアボックスなどのコア部品を生産する広東南海本田自動車部品製造では3月末までは生産を継続するが、4月以降のめどが立たないという。東風日産も当面は生産を継続するが、長期的な予測ができない状況に陥っている。こうした状況から、中国現代国際関係研究院日本研究所の劉軍紅研究員は「中国は主に日本から電子部品を輸入しており、震災は中国の自動車、玩具、石化、電子機器などの産業に影響を与えそうだ」という。

一方、中国の専門家たちは、地震で日本の生産力が後退すると予測、「中国企業は震災復興に積極的に参加し、日本市場を開拓すべきだ」と提言する。広東金融学院の陸磊副院長によると、被災地では民間住宅をはじめ道路、橋梁、港湾などのインフラが地震と津波で破壊されており、今後の復興に向けて大規模な財政出動が見込まれる。物資や労働力への需要も増える見通しで、最終的に「日本経済はV字回復するだろう」と予測。当面はインフラ復旧で、大型重機、鉄鋼、セメントへの大量需要があるとみている。

日本の震災復興では様々な物資の需要増が見込まれるが、専門家は、中国企業が市場参加に積極的に備えるべきだと促している。例えば、被災地の気温が下がっているため、保温・防災グッズなどの需要があるが、中国はこれらの重要な生産地だ。津波の影響などで日本の農業が大きな被害を受けており、今後農産物の輸入量拡大も予想されるという。(FSB 3.29)

■中国主要都市の賃金と日本企業の動向調査

日本貿易振興機構(ジェトロ)が対中投資環境に関連する2種類の調査結果をこのほど発表した。

中国主要都市の2011年前半の賃金改定によると、改定後、最低賃金が最も高いのは深圳の月給1,320元(約1万6,600円)となり、10年に首位だった上海は広州に次ぐ3位だった。ジェトロは今回の上海の最低賃金について、社会保険最低納付額(235.4元)と住宅積立金最低納付額(78元)が含まれていないことから、これらを加えると「1,593.4元と1,600元(約2万円)近くに達し、上海が全国最高水準になるとしている。

伸び率については重慶が前回調査比27.9%上昇と3割近いアップ。西安も10%を超える上昇で沿海部のみならず内陸部でも賃金上昇が顕著になっている。中国政府は15年までの5カ年計画で農民の所得を年平均7%超に引き上げる方針で都市の賃金上昇が牽引役となり、今後中国全土で賃上げが相次ぎそうだ。(日刊工3.14)

一方、生産拠点の再編に関するジェトロのアンケート調査によると、回答した日本企業約1,000社のうち、最近実施したか、近い将来に計画する企業の割合は全体の16.9%。このうち33.6%が東南アジア諸国連合(ASEAN)に生産拠点があるか、「2、3年以内に移したい」と考えており、中国に拠点があるか、近く中国に移すとした32.8%を初めて上回った。ASEANの中でもタイが13.4%、ベトナムが11.2%などと、両国の人気が高く、「チャイナ+ワン」として注目されている。

これに対し販売拠点をみると、海外に拠点を持つ約660社のうち、中国拠点を持つ企業の割合は前年度よりも5.6ポイント増えて、54.8%に上昇した。

世界最大の“工場”の中国で、人民元の先高観などリスクや労働コストの上昇を敬遠する一方で、販売面では依然、魅力的な存在であることが浮かび上がっている。調査は昨年11～12月の実施。(日経3.29、産経3.9)